

町原子力委員の海外出張報告

平成18年11月14日

1. 渡航目的

インドネシア・ジャカルタにおいて開催された「アジア原子力協力フォーラム(FNCA)原子力広報プロジェクトリーダー会合」に参加するとともに、インドネシアのクスマヤント研究技術大臣、プルノモ・エネルギー鉱物資源大臣と会談を行った。

2. 出張者及び日程

出張者：町原子力委員

日程：11月5日(日)日本発 ジャカルタ着

11月6日(月)FNCA原子力広報プロジェクトリーダー会合出席

11月7日(火)FNCA原子力広報プロジェクトリーダー会合出席

11月8日(水)FNCA・BATAN共催公開セミナー出席

インドネシア研究技術大臣との会談

インドネシア・エネルギー鉱物資源大臣との会談

ジャカルタ発

11月9日(木)日本着

3. 結果概要

(1) FNCA原子力広報プロジェクトリーダー会合

1) FNCA原子力広報プロジェクトリーダー会合は、FNCA参加9カ国のうち7カ国(韓国、オーストラリアは不参加)からプロジェクトリーダー他20名が参加し、一部IAEAとの共催で行われた。開会の挨拶は、スジャルトモストノ・インドネシア原子力庁(BATAN)長官、文部科学省代表、ビドリケアIAEA広報部長及び町原子力委員が述べた。

2) 各国における原子力広報活動の報告では、中国は、中国核工業総公司(CNNC)や中国広東核電集団有限公司(CGNPC)による原子力発電所が立地する地域(秦山、大連、台山など)における交流、ジャーナリストによる原子力発電所訪問の実施、原子力に懸念を持つ意見に対する、特に安全性についての丁寧な説明、また、中国最大のテレビ局における原子力安全の専門家のインタビューなどの放映、などを報告、インドネシアは、2016年の原子力発電導入に向けて、ラジオ、テレビにおける対話形式での放送の実施、大学生、教師、ジャーナリスト、政府要人、一般人を対象としたセミナーの開催、原子力発電所建設予定地であるムリアでの広報活動の開始、な

どを報告、ベトナムは、2020年の原子力発電導入に向けて、一般人と政治家を重点対象に活発な広報活動によるメディアとの関係強化を報告、その他各国は、メディアの活用、展示会・セミナーの開催、研究所の公開・見学などを熱心を実施していることを報告。

3) 本プロジェクトの将来計画は下記に重点をおくことが合意された。

各国の広報活動の現状と計画についての情報交換

プロジェクトリーダー会合と組合わせたメディアとの交流、公開セミナーの開催

各国での広報セミナーへの講師派遣

原子力コミュニケーターの養成計画への協力

4) 11月7日午後に行われたメディア関係者との円卓討議では、メディア側出席者10名、FNCA及びIAEA側から14名が出席した。町委員、ビドリケアIAEA広報部長、アディワルドヨ・インドネシア原子力庁次官(原子力技術およびエネルギー開発担当)より、世界やインドネシアの原子力利用の状況や意義などの説明がなされた。討議では、メディア側からインドネシア政府の原子力利用に関する情報、説明は不十分で、原子力発電計画の具体的な姿が見えないとの意見があり、研究炉施設の見学、原子力発電所の訪問機会の提供が必要であるとの点で認識が一致した。また、原子力発電所と核兵器の違い、兵器転用を防止する方策についての質問に対し、IAEAから説明した。

(2) FNCA・BATAN共催公開セミナー「発展と福祉のための原子力エネルギー」

1) 11月8日午前上記の公開セミナーが参加者約150人を集めて行われた。

インドネシアのラントナー・アリアンティ・エネルギー鉱物資源省電力・エネルギー利用総局新再生可能エネルギー・エネルギー節約局長より「インドネシアの持続的発展における原子力発電の役割」、アンハール・リツァBATAN原子炉技術・原子力安全センター長より「原子力発電プラントの安全確保」、町委員より「原子力発電の世界的状況」、横手原子力文化振興財団理事より「日本の原子力発電の現状と将来」、さらにダン・ティ・フォン・ベトナム原子力委員会 企画・研究開発管理局・情報訓練部主任専門官より「ベトナムにおける原子力発電計画」の講演と質疑が行われた。

2) インドネシアのエネルギー鉱物資源省からの発表の概要は以下のとおり。

ア) 化石燃料の可採年数は石油23年、天然ガス62年、石炭146年。水力は現在420万kWの容量。

イ) 電力供給に係る課題として、電力の需要が年率7～8%で伸び続けて

いるが、資金不足のため新規発電所の建設が不十分、石油依存比率を下げる、環境影響への懸念が高いことから原子力を含む非化石エネルギーの開発・利用が必要、を挙げている。

り) 原子力発電を必要とする背景として、人口増と経済発展のために電力需要は8%/年の高率で増加する、原子力発電の技術は確立されており、発電コストは競争力がある、供給源の多様化、CO₂発生量の低減、化石燃料比率の低減、を挙げている。

I) 原子力発電の計画として、2008年入札、2016年1号機(1GW)、2017年2号機(1GW)の運転開始、2025年までにさらに2基(1GW×2)を運転開始し4%の電力を発電予定。

(3) インドネシア政府要人との会談(11月8日午後)

1) クスマヤント研究技術大臣に対し、11月27日のFNCA大臣級会合の主要議題を説明したところ、同大臣から出席するとの意向が示された。さらにANTEPによる人材養成について、インドネシアには大型研究炉があるので、マレーシア、ベトナム、バングラディシュから研修生を受入れる貢献ができる旨発言があった。原子力発電については、2025年までに100万kW4基を導入する計画であり、導入に際しては燃料の安定供給と使用済燃料の引き取りを保証し、また運転員の運転訓練をしてくれる国と協力したいとの考えが述べられた。なお、原子力発電プラントの建設・運転は民間が行うものであり、政府の役割は立地サイトを決定することであるとの発言があった。

2) プルノモ・エネルギー鉱物資源大臣よりインドネシアのエネルギー政策について、一次エネルギー源に占める石油の比率を減少させ天然ガスと石炭の比率を増加させる方針であること、天然ガスは現在の埋蔵量で60年間は使用可能で、新たなガス田開発の可能性もあること、石炭は豊富な埋蔵量があり、液化、ガス化などにより、クリーンな使い方を進めていく、また、原子力発電は2016年導入を目指して推進していくこと、との考えが述べられた。町委員からは、日本は原子力発電に関し長い経験を有しているので、インドネシアからの要請があれば人材養成を含め様々な協力が可能である旨述べられた。

以上